



市議会だより



平成二十年 第二回 三豊市議会定例会

平成20年第2回三豊市議会定例会は、6月9日から26日までの18日間の日程で開かれました。

今定例会においては、三豊市ごみ処理技術検討委員会設置条例の制定について、など条例案6件、専決処分5件を可決・承認。その他、平成20年度一般会計補正予算など補正予算3件、市道の路線変更1件を可決しました。人事案件4件については、人権擁護委員候補者の推薦及び財産区管理委員の選任に同意。請願1件については不採択となりました。



第2回定例会

初日には、三豊市一般会計補正予算1億6,891万3千円

の増額補正予算案など、議案の

提案理由について説明がありました。

一般質問は、12日・13日・16

日の3日間にわたり14名の議員

が行いました。

各議案の細部にわたる審査は

付託された各常任委員会で、18

日に教育民生、19日に総務、20

日に建設経済の所管事項につい

て行われました。

26日の最終日には、所管の委

員会に付託していた審議結果に

ついて、各委員長から報告があ

り、全15議案を委員長報告どお

り可決・承認しました。

人事案件については、人権擁護委員候補者の推薦及び財産区管理委員の選任に同意しました。

議会日誌

6月

25日 議会運営委員会

全員協議会

26日 定例会

30日 全員協議会

7月

3日 三豊総合病院組合議会

9日 防災対策調査特別委員会

15日 まちづくり調査特別委員会

議会広報委員会

18日 ~ 16日 教育民生常任委員会視察研修

三豊市議会だよりの発行・編集は

三豊市議会・議会広報委員会

〒767-8585 三豊市高瀬町下勝間2373番地 73-3009

平成20年第2回三豊市議会定例会 審議結果

議決年月日 平成20年6月26日

市議会だより

議案番号	案 件	付託委員会	議決の結果
議案第59号	専決処分の承認を求めることについて (三豊市行政改革推進委員会設置条例の一部を改正する条例)	総 務	原案承認(全会一致)
議案第60号	専決処分の承認を求めることについて (三豊市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	教 育 民 生	原案承認(全会一致)
議案第61号	専決処分の承認を求めることについて (三豊市税条例の一部を改正する条例)	教 育 民 生	原案承認(全会一致)
議案第62号	専決処分の承認を求めることについて (三豊市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	教 育 民 生	原案承認(賛成多数)
議案第63号	専決処分の承認を求めることについて (平成20年度三豊市老人保健事業特別会計補正予算(第1号))	教 育 民 生	原案承認(全会一致)
議案第64号	三豊市ごみ処理技術検討委員会設置条例の制定について	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第65号	三豊市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例 の一部改正について	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第66号	三豊市母子家庭等医療費支給に関する条例の一部改正について	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第67号	三豊市乳幼児等医療費助成に関する条例の一部改正について	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第68号	三豊市重度心身障害者等医療費支給に関する条例の一部改正 について	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第69号	市道の路線変更について	建 設 経 済	原案可決(全会一致)
議案第70号	平成20年度三豊市一般会計補正予算(第1号)	総務・建設経済・ 教育民生(関係部分)	原案可決(全会一致)
議案第71号	平成20年度三豊市地域農産物利用促進センター事業特別会計 補正予算(第1号)	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第72号	平成20年度三豊市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	教 育 民 生	原案可決(全会一致)
議案第73号	三豊市監査委員条例の一部改正について	総 務	原案可決(全会一致)
議案第74号	人権擁護委員候補者の推薦について		原案同意(全会一致)
議案第75号	人権擁護委員候補者の推薦について		原案同意(全会一致)
議案第76号	人権擁護委員候補者の推薦について		原案同意(全会一致)
議案第77号	財産区管理委員の選任同意について		原案同意(全会一致)
請 願 第 1 号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願書		不採択(賛成少数)

市政に対する一般質問

6月定例会の一般質問は、6月12日・13日・16日の3日間行

われ、市政全般にわたる諸問題について14人の議員が質問しました。

市議会だより

一般質問

防犯灯事業の中の防犯灯の整備について

横山 強 議員

質問 18・19年度の本市に対する、各自治会からの防犯灯設置要望数と対応件数を伺う。

答弁 18年度が196件の要望に対し80件の対応。19年度は151件の要望に対し53件の対応。20年度は124件の要望に対し、設置予定数は電力の寄贈灯を含め28力所の設置を計画している。

質問 20年度の防犯灯設置予算は市内15力所であるが、自治会からの防犯灯設置要望と、市当局の新設予定数の格差について今後の対応を伺う。

答弁 ご指摘のとおり、要望件数に対して十分満たしている状況ではない。今年度については19年度の対応件数を参考に補正予算対応したい。

質問 各自治会からの防犯灯の要望数と市の予算との格差がある。市当局は21年度に予算計上の見直しはあるのか。

答弁 21年度予算については、財政状況を勘案し、引き続き防犯灯事業を計画したい。

地域活性化に農業面から4項目について質問

川崎秀男 議員

質問 三豊市新総合計画の基本構想について、基幹産業の農業をどうしようとしているのか。

答弁 本市の魅力ある産業としての農業を確立するため、収益性の高い農業経営には、品質の向上・ブランド化と併せ、生産コストの低減が見込まれる農業生産構造への転換と、耕地を高度に利用する営農を奨励することが急務であり、9つの柱を基軸に進めたい。

質問 豊中地域の活性化について、豊中町内に産直市を設置してはどうか。

答弁 産直市については、生産者の希望があれば検証していきたい。

質問 集落営農育成のための機械導入に対し市の助成は。

答弁 農業経営者会等で、強い要望があり、十分検討に値する問題だと思っっているので検討させる。

ゆめタウン三豊と三豊の農産品の係わりについても質問。

危険校舎改築への取り組み姿勢について

小林照武 議員

質問 四川大地震での教訓を受け、国においては、国庫補助率の引き上げ等へ向けての気配りがなされており、地方自治体への極めて有利となる動きを頂いた。これに鑑み、三豊市は、市内の危険校舎で学ぶ子どもたちへの早期耐震化改築へ向け、今後、どのような手順で改築時期を早められる所存が尋ねる。

答弁 学校耐震化改築へ向けは、一定の検討期間を必要とするものの、適正配置検討委員会での統廃合計画に沿った定法どりの取り組み姿勢を考えていた。しかし、四川大地震を教訓に、子どもたちの安心・安全、そして生命を守る事を第一義と考え、緊急対応が求められる危険校舎と位置付けた考え方で対応姿勢で、教育委員会や市議会等でのご指導も頂きながら、改築も含めて耐震化への検討を早める方向で進めたいと思っっている。

地球を救いたい市長の思い
ごみ処理市民にコストの覚悟

大平敏弘 議員

質問 し尿処理は中讃広域行政組合の申し入れで、26年から中讃広域行政組合で共同処理を行う。23億円の整備費に対し三豊市負担は40・91パーセント、約9億4千万円とし、三豊クリアプラザを新しくするより格安との決定。

市長の発言単独でのごみ処理し尿との矛盾
説明と箱物への覚悟

質問 中讃広域行政組合管理者の善通寺市長の昨年6月議会の答弁によると、丸亀の施設工コ丸は処理能力250トン、実際の使用量は120トン。また、三豊市と隣接する琴平町の施設は、1日の処理能力は最高90トンが可能だが、大体50トンくらいだし、これまで4パーセントずつごみは減っている。三豊市からの要請があれば前向きに考えたいと答弁しているが。

答弁 ごみ処理の広域的議論はしてないが、機会がある時に少しずつ出していきたい。

二豊市ごみ処理技術検討委員会について

山本 明 議員

質問 二豊市ごみ処理技術検討委員会について伺う。

答弁 専門知識を持つ5人で構成。本市にふさわしいごみ処理のあり方や施設について検討いただく。今年度はごみ処理技術を検討いただき、21年度は立地環境条件やごみ処理事業の運営方法、事業の進捗管理を検討いただく。同時にごみ処理施設を建設する場合には、国からの交付金を受け取るために必要な循環型社会形成推進地域計画書も検討いただく。22年度以降は4月に同計画書を国に提出し承認を受け、8月に内示を受け交付申請を行うと同時に実施計画や設計に入り、23年度・24年度の2カ年をかけて建設する予定で、25年度からの供用開始を目指したい。この間に、建設場所の選定や取得を同時進行的に行い、必要に応じて環境影響調査についても、実施することが求められると考えている。

地域包括支援センターの現状について

藤田公正 議員

質問 本市の介護予防における特定高齢者の継続的なケアマネジメントや権利擁護を総合的に担う地域包括支援センターの機能は十分といえるのか。

答弁 本市の場合、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の職員を各3人以上の配置が必要となり、また、ケアプランを作成するために介護支援専門員も必要。介護支援専門員は7人のうち6人が、社会福祉士は2人が臨時職員で対応しているのが実情。

質問 一カ月に600件近いケアプランを作成するなど、大変重要な役割を担う地域包括支援センターの介護支援専門員や社会福祉士が、臨時職員で対応しているが、このような状態で介護サービスが万全といえるのか。

答弁 この職種に関しては非常に専門性が強い。特に社会福祉士は生命の安全に関する事案もあるので、正規職員の採用も含め今後迅速に考えたい。

契約継続に至る手順と執行責任課について

多田 治 議員

質問 市が発注する工事・物品購入契約方法と最低制限価格の設定の決定手順を尋ねる。

答弁 事業を進めようとする原課が管財課に入札依頼書を提出し、これに基づき業者選定審査表を策定して契約審査委員会の審査を経て入札執行を行い契約を行っている。最低制限価格の設定については6月より予定価格が130万円以上の工事については、すべて事後公表する。その金額は設計金額により、部長級以上の職にある者がそれぞれの規定に基づいて決定している。

質問 契約完了後の業務の所管について尋ねる。

答弁 入札終了後、契約締結を終えたものは、管財課から原課に結果報告と共に契約関係書類を返送し、以降は原課において工事を実施、監督する。事業によっては専門的知識や実務経験が必要とすることもあり、関係課との連絡を密にして工事を進めている。

職員用駐車場の利用状況等について

藤田芳広 議員

質問 職員から駐車料金を徴収することについては、19年3月議会においても質問したもので、市民に対しては、補助金等の整理合理化・見直しを、行財政改革推進のもと実施されているが、市の職員の施設利用に対する意識改革・コスト意識醸成の観点からも、駐車料を徴収するべきと考える。

答弁 職員のコスト意識徹底と民間の実態等を踏まえ、平成21年度当初より徴収する方向で取り組んでいる。徴収料は子育て支援や交通安全対策・市民活動の活性化に寄与するような方向で検討致したい。

質問 旧町の職員駐車場の利用用チケットと遊休駐車場の問題は無いのか。

答弁 高瀬庁舎以外で借地している駐車場の実態調査を実施。国の補助金等適正化法の改正を見据えて分析検討を加え、効率運営に努めていく。

「ゆめタウン三豊」地域協議会について

詫間政司 議員

質問 「ゆめタウン三豊」が11月5日開店に向け、店舗建設が進んでいるが、生活環境の激変を余儀なくされる隣接住民や、子どもたちの安全を心配する教育関係者と保護者などの不安に対応する体制づくりが、ほとんど手つかずの状況だ。

「ゆめタウン三豊」と市及び市民による「まちづくり」の話し合いの場が必要だ。

地域協議会組織設立の考えを問う。

答弁 地域住民の生活環境や教育環境の変化、青少年の健全育成などの対策は、市としても検討するとともに、事業者への適切な指導が必要と考える。

市民からの意見や要望等については、7月上旬設立予定のイズミ主催による「地域貢献協議会」で対応する。

近隣教育施設の環境整備は、学校現場や協議会の声を参考に、予算化も含め検討する。

予算編成から事業実施の入札及び契約変更について

近藤久志 議員

質問 事業の必要性、事業費、

予定価格、契約、事業実施、変更など一連の業務を行うに当たり、関係部局との調整、実施までの審査方法と、予算

の消化に事業の増額変更を行っていないか。関係書類、審査顛末書はあるのか。

答弁 各種の事情を整え、補助金の有無、必要性の調査、研究等により事業費を算出し規則に基づき執行している。

基本・実施設計は同一業者による随意契約例もあるが、原則的に排除していく三豊市の契約制度である。意図的な変更工事を前提での入札はしていない。一連の事務処理は整理保存されている。

質問 食育教育として小学校一農園の取り組みは。

答弁 食べ物、命を大切に育てる心を育てる、文科省の豊かな体験活動事業を市内3校で取り組んでおり、農水省の教育ファーム事業なども含め連携して学校現場に周知する。

妊婦健診の受診券の拡充
市営・同和住宅の見直しを

瀧本文子 議員

質問 妊婦健診受診券5枚から14枚に助成の拡充を。出産

前後の子育て支援ヘルパーの派遣制度の確立を求める。

答弁 受診券拡充は検討する。子育て支援ヘルパーも、ファミリーサポートセンター事業の利用状況を見ながら検討する。

質問 市営住宅550戸の耐用年数・耐震・家賃滞納の状況は。同和住宅の所得調査の実施、家賃体系や入居選定の

見直しの必要性。また、空き家の一般公募と混住化の促進。仁尾の上団地の建替えはストック総合計画の中で再検討すべき。法的に同和対策は終結しており、特別扱いは差別温存、地区住人の自立阻害に。

答弁 同和住宅は引き続き必要。滞納繰越し分は17%回収。今後弁護士と協議、対応する。仁尾の上団地の建替え、空き家対策等は、市営住宅全体の見直し(ストック総合計画・20年度策定)の中で再検討する。

四国八十八カ寺他、三豊市の観光対策ビジョン

金子辰男 議員

質問 近年参拝者数が急増している札所寺院の周辺整備や

道路整備をどの様に考えているのか。また、三豊市を訪れる人達に心に残るまちにする

ためには市に何が必要なのか。そのために行動する職員を育てるにはどの様にしようと考

えているのか。市長・副市長に伺う。

答弁 四国八十八カ寺は、近年世界遺産になると思う。自分で大興寺から弥谷寺まで3カ寺歩いてみる。案内標識・トイレの位置地図等、お遍路さんの声をまちづくりを生かしていきたい。また、荘内半島は最高の観光資産である。島の整備を進め徹底的に売り出した。尚、職員には三豊市全体を一体的にとらえ、失敗を恐れず前向きに行動するよう指導していく。

答弁 職員には常に問題意識を持ち、三豊市の公務員として地域のオピニオン(世論)リーダーになってもらいたい。

2015年には全教育施設耐震化を終了予定

岩田秀樹 議員

質問 学校など公共施設耐震化の目標設定について、保育

所・幼稚園の耐震診断、整備計画はどうなっているか。

答弁 平成21年度には耐震耐力度検査がすべて終了し、結果と計画を公表したい。来年度末時点で小学校校舎10校10棟、小学校体育館6校6棟、

中学校校舎2校2棟、中学校体育館2校2棟残る。保育所・幼稚園・小学校・中学校は、平成27年度までに耐震化を終えたい。

質問 65歳以上の農業従事者が68%を占めている。後継者が確保対策新規就業支援制度の設置を、独自に応援出来ないか。

答弁 平成元年から20年間に県の制度にのった三豊市の就農者数は11名。しかし、個々の支援は難しく、県や農業会議が実施していることに対して今後も支援をしていきたい。

不採用から起こる有資格職員不足 市民サービスは

三木秀樹 議員

質問 「5年間職員不採用」方針の中、今日予想を超えて

100名の正職員が退職。市民と最も接触する5部門の有資格職種で正職員不足による

市民サービスの低下、市民の安全・安心が守れなくなる恐れ等の状況と改善策を聞く。

答弁 (1)建設課：1級建築士がいなく旧町時代と同じ状態。人事課に検討を申し込み中。(2)保育所：10保育所の全66クラスの内、正職員対応率は47%。正職員への業務負担増や

保育の質の低下を懸念している。臨時・嘱託で対応する。(3)幼稚園：園児が途中入園したりしての、学級が増える場合の検討が必要な状況である。

(4)学校給食：正職員の退職が相次ぎ、教育委員会として危機感を持っている。今後、臨時採用・施設間の異動等でバランスを確保していきたい。(5)水道局：徴収部門の過重労働改善に増員等を取組みたい。

「後期高齢者医療」を質問

委員会の動き

総務常任委員会

6月19日開催の総務常任委員会に付託された3議案については、審議の結果、原案のとおり承認及び可決した。その概要は次のとおり。

議案59号「三豊市行政改革推進委員会設置条例の一部を改正する条例」の専決処分承認を求めることについて質疑

問 3月議会に提出できなかったか。

答 3月議会の日程が早く間に合わなかった。

問 組織改編は、従前から言われていたのに専決で出すのはおかしい。

答 行革については、推進プランの業務となったため。議案70号「一般会計補正予算」中の関係部分質疑

問 「ゆめタウン三豊」オーブンにあまり期限がないが、市道六の坪5号線の整備はどうなっているのか。

答 地権者との関係もあり、基本的には法線は変更しないが、仮設的工事をする場合もある。

問 総務費雑入、その他保管金876万2千円の経緯説明を求める。

答 前川忠夫元知事のご遺族から昭和63年1千万円の寄付を受けており絵画購入、残金及び利息の保管金を今回一般会計、歳計現金として計上。その他

委員から、防犯灯の要望が多いが、整備数が少なすぎる。防犯カメラの整備を含め、再考の余地があると考える。

6月賞与の勤勉手当に勤務評定を盛り込むべく、作業に入っている。

ふるさと納税の事務手続きを進めている。

基本構想案の説明

一般傍聴の求めに対し委員会として了承 2名の傍聴者入室

建設経済常任委員会

6月20日開催の建設経済常任委員会には、2議案が付託され審議した。

議案第69号「市道の路線変更について」の審査は、現地

調査を実施し審査過程においては委員より、市道を改修する際の用地買収の基準について等の質疑があり、これに対し執行部からは「用地については、1路線全部を認定基準以上の決まった幅員で計画的に改修する場合は買収し、地元要望による部分的な拡幅は無償提供を基本にしている。」との答弁があり、原案のとおり可決した。

議案第70号「平成20年度三豊市一般会計補正予算（第1号）」中の関係部分については、慎重審議により原案のとおり可決した。

教育民生常任委員会

6月18日開催の教育民生常任委員会には、12議案が付託された。

条例制定の主なものとしては、「30リットル以上の特大ごみ袋作成の検討はしたのか」との問いに「市の目指す方向はごみの減量化・再資源化なので検討はしたが、今回は特小のみとなった」との答弁があった。

次に補正予算の主なものとして、ごみ処理技術検討委員会の今後については、「業務委託の内容及び業者の選定については」との問いに「委員会から専門的な資料やデータを求められた時、市の職員にかわりごみ処理技術に詳しい委託業者がこれらを収集・作成する。なお、業者の選定はプロポーザル方式で決定したい」との答弁があった。

次に、「学童保育の子供が増えたと言うが何人か」との問いに、「19年度は396名、20年度は461名で、16パーセントの増加である」との答弁があった。

次に、「詫間中学校のエレベーターの設置が予定より大幅に遅れているのはなぜか。今後の対応は」との問いに「建築基準法の改正に伴い、既存の建物の改修工事が必要となったため遅れているが、子供の問題が一番であり、一日も早く整備したい」との答弁があった。

以上、各議案とも慎重な審議により原案どおり可決した。